

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舩越義和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3667 - 7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3667 - 7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第93期 第3四半期 連結累計期間 | 第94期 第3四半期 連結累計期間 | 第93期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 14,860,213 | 14,717,594 | 19,312,581 |
| 経常利益 (千円) | 914,211 | 875,034 | 958,083 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 596,107 | 621,437 | 623,732 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 386,590 | 641,451 | 42,120 |
| 純資産額 (千円) | 16,250,478 | 15,892,303 | 15,887,482 |
| 総資産額 (千円) | 23,148,375 | 22,203,458 | 22,510,903 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 22.20 | 23.14 | 23.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 69.1 | 71.9 | 69.7 |

| 回次 | 第93期 第3四半期 連結会計期間 | 第94期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 7.83 | 9.05 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政及び金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が進み、景気は総じて緩やかな回復基調にあるものの、株式市場や為替相場の急激な変動もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

精糖業界においては、海外原糖相場の高騰や加糖調製品、異性化糖及び他甘味料の浸食などにより、厳しい販売環境が続いております。

このような環境下、当社グループは、品質管理の徹底を図り、顧客満足度を高め、砂糖では製品の安定供給に取り組んでまいりました。また、機能性素材は高付加価値提案型の販売活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,717百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益699百万円（同21.6%減）、経常利益875百万円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益621百万円（同4.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精糖

精糖事業においては、5月の大型連休を控えた需要により順調に推移いたしました。夏場の猛暑、大雨及び台風の影響や期待された年末需要の低調な荷動きにより、販売数量は前年同期を若干ながら下回りました。さらに、コスト面ではエネルギーコストの減少はみられたものの、海外原糖相場の高騰により、製造コストが上昇いたしました。

以上の結果、精糖事業の業績は、販売数量は減少したものの販売単価が上昇したことにより、売上高9,357百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益1,049百万円（同5.7%減）の増収減益となりました。

機能性素材

機能性食品素材イヌリンについては、新規採用やタイ産イヌリンへの切り替えは引き続き順調に増えているものの、既存の大手ユーザー向けの販売数量に回復がみられず減収となりました。連結子会社ユニテックフーズ㈱は主力製品のゼラチンが低調な荷動きとなったことやOEM事業の数量減などにより減収となりました。

以上の結果、機能性素材の業績は、売上高4,834百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失91百万円（前年同期営業損失96百万円）の減収増益となりました。

不動産

不動産事業の業績は、売上高449百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益401百万円（同2.2%増）の増収増益となり、引き続き安定収益確保に貢献いたしました。

その他食品

その他食品は、DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.の製パン事業であります。前期末に連結子会社となったため、前年同期比較は省略しております。当第3四半期の業績は売上高75百万円、営業損失80百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、22,203百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、9,114百万円となりました。これは主に現金及び預金、仕掛品の減少等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、13,088百万円となりました。これは主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減少等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ10.0%減少し、3,678百万円となりました。これは主に買掛金、未払法人税等の減少等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ3.7%増加し、2,632百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.0%増加し、15,892百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 110,000,000 |
| 計 | 110,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 29,748,200 | 29,748,200 | 東京証券取引所 市場第2部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 29,748,200 | 29,748,200 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年12月31日 | | 29,748,200 | | 1,524,460 | | 2,366,732 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 自己保有株式 2,895,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,838,500 | 268,385 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 14,000 | | |
| 発行済株式総数 | 29,748,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 268,385 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) フジ日本精糖株式会社 | 中央区日本橋茅場町 1 - 4 - 9 | 2,895,700 | | 2,895,700 | 9.73 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,485,325 | 2,195,144 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,402,539 | 2,575,996 |
| 有価証券 | 323,111 | 301,037 |
| 商品及び製品 | 1,612,323 | 2,029,420 |
| 仕掛品 | 204,095 | 139,897 |
| 原材料及び貯蔵品 | 945,201 | 925,874 |
| その他 | 1,315,968 | 951,707 |
| 貸倒引当金 | 3,620 | 4,287 |
| 流動資産合計 | 9,284,945 | 9,114,792 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 969,309 | 806,425 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,370,199 | 996,719 |
| 土地 | 2,048,834 | 2,046,860 |
| 建設仮勘定 | 38,599 | 151,671 |
| その他（純額） | 97,010 | 92,551 |
| 有形固定資産合計 | 4,523,952 | 4,094,228 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 512,640 | 423,619 |
| その他 | 76,023 | 81,275 |
| 無形固定資産合計 | 588,663 | 504,895 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,805,342 | 6,289,854 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,078,347 | 1,959,079 |
| その他 | 267,457 | 271,614 |
| 貸倒引当金 | 37,806 | 31,006 |
| 投資その他の資産合計 | 8,113,341 | 8,489,542 |
| 固定資産合計 | 13,225,958 | 13,088,665 |
| 資産合計 | 22,510,903 | 22,203,458 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,451,251 | 1,347,121 |
| 短期借入金 | 1,296,387 | 1,306,232 |
| 未払法人税等 | 317,892 | 165,885 |
| 賞与引当金 | 104,783 | 53,682 |
| その他 | 915,418 | 805,445 |
| 流動負債合計 | 4,085,732 | 3,678,367 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,258,468 | 1,217,171 |
| 役員退職慰労引当金 | 172,354 | - |
| 退職給付に係る負債 | 59,102 | 56,772 |
| 資産除去債務 | 64,686 | 65,170 |
| その他 | 983,076 | 1,293,672 |
| 固定負債合計 | 2,537,688 | 2,632,787 |
| 負債合計 | 6,623,420 | 6,311,154 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,524,460 | 1,524,460 |
| 資本剰余金 | 2,530,171 | 2,117,075 |
| 利益剰余金 | 10,773,108 | 11,152,872 |
| 自己株式 | 716,921 | 717,003 |
| 株主資本合計 | 14,110,817 | 14,077,404 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,525,527 | 1,834,920 |
| 為替換算調整勘定 | 93,726 | 79,925 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 42,712 | 36,795 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,576,540 | 1,878,049 |
| 非支配株主持分 | 200,123 | 63,150 |
| 純資産合計 | 15,887,482 | 15,892,303 |
| 負債純資産合計 | 22,510,903 | 22,203,458 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 14,860,213 | 14,717,594 |
| 売上原価 | 11,512,336 | 11,456,423 |
| 売上総利益 | 3,347,877 | 3,261,170 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,454,692 | 2,561,323 |
| 営業利益 | 893,184 | 699,847 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31,668 | 27,957 |
| 受取配当金 | 54,317 | 61,404 |
| 為替差益 | - | 9,725 |
| 持分法による投資利益 | 763 | 83,363 |
| その他 | 27,513 | 25,832 |
| 営業外収益合計 | 114,262 | 208,283 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,111 | 24,507 |
| 為替差損 | 53,253 | - |
| その他 | 12,870 | 8,588 |
| 営業外費用合計 | 93,235 | 33,096 |
| 経常利益 | 914,211 | 875,034 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 143,959 |
| 投資有価証券売却益 | 1,770 | 121,047 |
| 特別利益合計 | 1,770 | 265,006 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 159 | 263 |
| 減損損失 | - | 340,305 |
| 特別損失合計 | 159 | 340,568 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 915,821 | 799,472 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 432,678 | 381,987 |
| 法人税等調整額 | 14,499 | 63,815 |
| 法人税等合計 | 418,179 | 445,803 |
| 四半期純利益 | 497,642 | 353,668 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 98,464 | 267,769 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 596,107 | 621,437 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 497,642 | 353,668 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 33,408 | 309,392 |
| 為替換算調整勘定 | 73,715 | 27,526 |
| 退職給付に係る調整額 | 663 | 5,916 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4,592 | - |
| その他の包括利益合計 | 111,052 | 287,782 |
| 四半期包括利益 | 386,590 | 641,451 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 518,226 | 921,834 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 131,636 | 280,383 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 太平洋製糖(株) | 66,666 千円 | 500,000 千円 |
| 南栄糖業(株) | 84,142 千円 | 83,142 千円 |
| Fuji Nihon (Thailand) Co.,Ltd | 27,633 千円 | 28,066 千円 |
| (外貨建) | (8百万パーツ) | (8百万パーツ) |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 252,370千円 | 288,253千円 |
| のれんの償却額 | 80,991千円 | 89,020千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成27年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 241,689 | 9.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成28年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 241,673 | 9.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月7日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 精糖 | 機能性素材 | 不動産 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,264,740 | 5,146,297 | 449,175 | 14,860,213 | | 14,860,213 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 1,240 | 1,240 | 1,240 | |
| 計 | 9,264,740 | 5,146,297 | 450,416 | 14,861,454 | 1,240 | 14,860,213 |
| セグメント利益又は損失() | 1,113,720 | 96,341 | 392,878 | 1,410,257 | 517,072 | 893,184 |

(注) 1 セグメント利益の調整額517,072千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 精糖 | 機能性 素材 | 不動産 | その他 食品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,357,230 | 4,834,914 | 449,639 | 75,809 | 14,717,594 | | 14,717,594 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 1,240 | | 1,240 | 1,240 | |
| 計 | 9,357,230 | 4,834,914 | 450,880 | 75,809 | 14,718,835 | 1,240 | 14,717,594 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,049,906 | 91,305 | 401,636 | 80,651 | 1,279,586 | 579,738 | 699,847 |

(注) 1 セグメント利益の調整額579,738千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「機能性素材」セグメントにおいて340,305千円の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.(当社の連結子会社)

事業の内容：主として機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行っております。

企業結合日

平成28年12月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は45%であり、当該取引によりFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、グループ内連係の強化、推進により意思決定を速め、事業戦略のスピードアップや管理体制の充実を図り、グループ全体の企業価値向上を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 394,875千円 |
| 取得原価 | | 394,875千円 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 22.20円 | 23.14円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 596,107 | 621,437 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 596,107 | 621,437 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,853 | 26,852 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。